

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（2026年度東京都・教育庁予算案特集） 2026年2月5日 NO.775

2026年度東京都当初予算（案）5年連続 過去最大 物価高対策を重視 教育の充実も

東京都は、1月30日に2026年度の当初予算案を公表しました。一般会計が総額で9兆6530億円、5年連続で過去最大です。夏季の水道基本料金無償化など物価高対策を重視しています。

歳入の76%を占める都税収入が堅調

都税収入は、7兆3856億円（前年度比6.6%増）。根幹をなす法人2税は、企業収益の堅調さを受け2兆7126億円（前年度比7%増）。個人都民税も所得上昇などで1兆4071億円（13%増）。

歳出は政策的経費が7兆2678億円

「福祉と保健」分野で1兆8730億円。保育料の負担軽減事業や不妊治療助成などを盛り込み5.7%増。

「教育と文化」分野では、都立高校の教育環境や魅力向上のための施設改修や物価高を受けた学校給食費の負担軽減などで1兆5922億円（9.4%増）。

「生活環境」分野では、昨夏に続く水道基本料金無償化、災害対策も見据えた断滅・太陽光住宅の普及拡大事業などで4813億円（28.6%増）。

2026年度教育庁予算（案）

歳出予算 令和8年度予算1,181,231百万円 令和7年度予算1,047,801百万円 増減133,430百万円 12.7%の増

歳入予算 令和8年度予算221,703百万円 令和7年度予算204,386百万円 増減17,317百万円 8.5%の増

学校定数	小学校	令和8年度	35,241	令和7年度	35,222	19増
	中学校	令和8年度	16,643	令和7年度	16,357	286減
	高等学校	令和8年度	10,603	令和7年度	10,599	4増
	特別支援学校	令和8年度	6,894	令和7年度	6,725	169増
	合計	令和8年度	69,381	令和7年度	68,903	478増

学校における働き方改革等の推進予算案から抜粋

1. 教員が心身ともに健康に、やりがいを感じながら、職務に取り組める環境の整備
52,665百万円
 1. 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（全小・中学校、全都立学校）
 2. 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備等をサポートする人材の配置を

- 支援するとともに、新たに都立学校にも配置を拡大（全小・中学校、都立学校50校）
3. 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材の配置を拡充し、学校マネジメントを強化（区市町村立小・中学校1503校、都立学校248校）
 4. 授業の質の向上や教員の負担軽減等を図るため、小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援（全小学校1964人）
 5. 公立小・中学校等にて学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的に外部委託を推進（150校）
 6. 小学校において、英語や体育などの教科指導における専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適正がある者について特別免許状を授与
 7. 産休の取得や育業をすることが見込まれている教職員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教職員を最大4カ月前倒して任用
 8. 外部コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じ業務改革を支援（20校）するとともに、好事例などの共有を目的としたコミュニティイベントを新たに開催
 9. 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備を推進
 10. 都立学校の在校等時間を閲覧できるシステムを構築し、タイムマネジメントを意識した働き方を促進。加えて、区市町村教育委員会へも展開
 11. 教職員がどこでも迅速に情報共有を図ることができるようにするため、公用スマートフォンを都立学校の教職員に貸与（全都立学校）
 12. 都立学校の教員が負担なく安全に生徒の個人情報进行管理できるよう、教務手帳の電子化を推進
 13. 区市町村統合型校務支援システムの共有化に向け、システムの要件定義を実施
 14. 学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりの推進に向けて、保護者等との関係づくりに係るガイドラインの普及啓発等に関する取組、都立学校を対象とした弁護士を活用した伴走型の支援や録音・録画・コールセンターのモデル導入等を実施
 15. 都立学校に事務補助を行う派遣職員を配置するとともに、電話対応における自動応答機能の活用等を一部学校で先行実施
 16. 台風により被害を受けた八丈島の教職員住宅の代替となる取組を推進
 17. 島しょ地域における教職員住宅整備の迅速化に向け、取組を推進

令和7年度学校における働き方改革の進捗 及び今後の展開

【対象業務】	【令和8年度規模】	【令和7年度規模】
就学時健康診断の運営業務	2地区程度	1地区
学校徴収金に係る事務処理業務	1地区程度	（実施準備）
特別支援学校の教材準備等業務	10校程度	—
上記以外のアウトソーシング対象業務の例：会計年度任用職員の任用事務、移動教室に係る事務		